

平成23年10月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年9月2日

上場会社名	エイケン工業株式会社	上場取引所	大
コード番号	7265	URL	http://www.eiken-kk.co.jp
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	早馬 義光
問合せ先責任者	役職名 取締役経営企画管理室長	氏名	池田 文明
		TEL	(0537) 86-3105
		配当支払開始予定日	—

四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の業績 (平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	3,545	(△ 1.9)	168	(△ 6.3)	172	(△ 6.8)	95	(△16.2)
22年10月期第3四半期	3,613	(14.6)	179	(207.2)	184	(175.1)	113	(384.9)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年10月期第3四半期	17	58	—	—
22年10月期第3四半期	17	80	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年10月期第3四半期	4,490	3,458	3,458	3,474	77.0	646	14	
22年10月期	4,740	3,474	3,474	3,474	73.3	638	28	

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 3,458百万円 22年10月期 3,474百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0 00	—	15 00	15 00
23年10月期	—	0 00	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	12 50	12 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成23年10月期の業績予想 (平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,735	(△ 0.5)	200	(△ 2.7)	205	(△ 4.7)	113	(△57.5)	21	24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年10月期第3Q	7,200,000株	22年10月期	7,200,000株
23年10月期第3Q	1,848,185株	22年10月期	1,757,185株
23年10月期第3Q	5,415,368株	22年10月期第3Q	6,382,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な惨禍をもたらしたこと及び原発事故による電力供給不安、風評被害等により、景気の先行きに対する不透明な状況、雇用に対する不安な状況が改善しないことから、厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております自動車フィルターの市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品が入って来ている等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、売上高は35億45百万円（前年同四半期比1.9%減）、販売費及び一般管理費が33百万円減少したものの、売上高が減少したことが要因となり、営業利益は1億68百万円（前年同四半期比6.3%減）、経常利益は1億72百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。経常利益が減少したこと及び資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額を10百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はガソリンスタンド向けが減少し、輸出売上は東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、販売費及び一般管理費が減少したものの、鋼材等の原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇しました。

その結果、売上高は33億52百万円、営業利益は3億13百万円となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品は増加しましたが、厨房機器のOEM販売を中止したため、全体としては減少しました。営業利益に関しては、厨房機器のOEM販売を中止し、部品販売に変更したことにより、原材料費及び人件費の削減が出来ました。

その結果、売上高は1億92百万円、営業利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、28億21百万円（前事業年度末比7.9%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が2億65百万円減少したことによるものです。

固定資産は、16億69百万円（前事業年度末比0.5%減）となりました。主な要因は、投資その他の資産が31百万円増加したものの、有形固定資産が38百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、44億90百万円（前事業年度末比5.3%減）となりました。

(負債)

流動負債は、8億73百万円（前事業年度末比21.7%減）となりました。主な要因は、短期借入金が2億50百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億58百万円（前事業年度末比6.1%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が14百万円及び資産除去債務が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、10億32百万円（前事業年度末比18.4%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、34億58百万円（前事業年度末比0.5%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が13百万円及び自己株式が35百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が1億53百万円となったことにより、3億1百万円（前事業年度末比1億78百万円減）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億86百万円の収入（前年同四半期比77百万円減）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額が1億53百万円となったものの、税引前四半期純利益が1億65百万円となったこと、減価償却費が1億63百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が49百万円の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の支出（前年同四半期比27百万円減）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が7億62百万円となったものの、定期預金の預入による支出が6億75百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1億14百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が87百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円の支出（前年同四半期比1億94百万円増）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増減額が2億50百万円の減少となったこと及び配当金の支払額が81百万円となったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績を勘案し、平成23年8月22日に業績予想の修正を行っております。

なお、当該修正に関する開示は、平成23年8月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準等の適用」

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前四半期純利益は10,173千円減少しております。

② 表示方法の変更

「四半期損益計算書」

前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間においては区分掲記することとしました。

前第3四半期累計期間における「投資有価証券評価損」の金額は、884千円であります。

3 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943,389	1,209,178
受取手形及び売掛金	1,224,493	1,181,141
商品及び製品	399,648	424,419
仕掛品	46,689	37,723
原材料及び貯蔵品	158,284	145,645
その他	50,506	65,890
貸倒引当金	△1,228	△1,197
流動資産合計	2,821,783	3,062,801
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	478,130	503,973
その他(純額)	908,316	920,929
有形固定資産合計	1,386,447	1,424,902
無形固定資産	13,056	14,833
投資その他の資産		
その他	270,209	238,251
貸倒引当金	△701	△700
投資その他の資産合計	269,508	237,551
固定資産合計	1,669,012	1,677,287
資産合計	4,490,795	4,740,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,326	312,448
短期借入金	250,000	500,000
未払法人税等	30,871	101,132
賞与引当金	73,502	24,144
その他	184,295	178,663
流動負債合計	873,996	1,116,390
固定負債		
退職給付引当金	115,760	101,291
役員退職慰労引当金	4,386	28,142
資産除去債務	10,173	—
その他	28,416	20,207
固定負債合計	158,736	149,641
負債合計	1,032,733	1,266,031

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,311,854	3,298,277
自己株式	△847,899	△812,630
株主資本合計	3,455,519	3,477,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,541	△3,154
評価・換算差額等合計	2,541	△3,154
純資産合計	3,458,061	3,474,057
負債純資産合計	4,490,795	4,740,088

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,613,308	3,545,646
売上原価	2,988,852	2,966,060
売上総利益	624,456	579,586
販売費及び一般管理費	444,714	411,194
営業利益	179,742	168,391
営業外収益		
受取利息	2,075	1,901
受取配当金	2,721	3,066
受取賃貸料	6,406	2,363
その他	2,047	4,690
営業外収益合計	13,251	12,021
営業外費用		
支払利息	2,176	1,942
売上割引	3,187	2,680
投資有価証券評価損	—	2,042
その他	2,732	1,453
営業外費用合計	8,096	8,118
経常利益	184,896	172,294
特別利益		
投資有価証券割当益	9,839	—
補助金収入	492	1,000
保険解約返戻金	4,287	1,101
受取保険金	—	2,134
特別利益合計	14,619	4,235
特別損失		
固定資産除却損	2,222	324
投資有価証券評価損	4,028	—
貸倒引当金繰入額	175	—
保険解約損	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,173
特別損失合計	6,426	10,651
税引前四半期純利益	193,089	165,878
法人税、住民税及び事業税	93,009	82,032
法人税等調整額	△13,549	△11,373
法人税等合計	79,459	70,659
四半期純利益	113,629	95,218

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	193,089	165,878
減価償却費	161,454	163,696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,550	14,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,990	49,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,672	△23,756
受取利息及び受取配当金	△4,796	△4,967
支払利息	2,176	1,942
固定資産除却損	2,222	324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,173
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,912	2,042
投資有価証券割当益	△9,839	—
受取保険金	—	△2,134
保険解約損益 (△は益)	△4,287	△947
補助金収入	△492	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,060	△47,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,636	3,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,022	22,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,018	27,283
その他	△29,099	52,459
小計	304,998	433,171
利息及び配当金の受取額	6,161	5,463
利息の支払額	△2,673	△1,443
法人税等の支払額	△6,847	△153,874
法人税等の還付額	75,106	—
補助金の受取額	492	1,000
保険金の受取額	—	2,134
災害損失の支払額	△12,802	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,435	286,452

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△875,000	△675,000
定期預金の払戻による収入	1,132,000	762,000
有形固定資産の取得による支出	△371,385	△114,723
有形固定資産の除却による支出	—	△15,250
無形固定資産の取得による支出	△6,125	△2,570
投資有価証券の取得による支出	△23,250	△87,293
投資有価証券の償還による収入	20,000	29,000
その他の支出	△6,190	△6,578
その他の収入	8,077	16,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,874	△94,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△508,065	△35,374
リース債務の返済による支出	△2,601	△3,903
配当金の支払額	△66,096	△81,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,762	△370,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,559	△178,788
現金及び現金同等物の期首残高	181,976	480,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,536	301,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

以 上